

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,204,925	2,147,370	1,879,669	2,303,061	1,707,805
経常利益又は経常損失 (千円)	106,448	58,296	104,692	51,723	126,904
当期純利益又は当期純損失 (千円)	77,821	17,575	180,716	36,362	12,018
包括利益 (千円)	76,692	19,075	173,589	33,355	8,908
純資産額 (千円)	1,114,435	1,072,589	882,252	852,606	852,460
総資産額 (千円)	1,650,659	1,748,055	1,453,905	1,671,896	1,176,313
1株当たり純資産額 (円)	320.26	308.24	253.38	243.87	241.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	21.95	5.05	51.96	10.45	3.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.90	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	61.3	60.6	50.7	71.4
自己資本利益率 (%)	6.9	1.6	18.5	4.2	1.4
株価収益率 (倍)	27.3	83.5	7.8	49.2	277.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	115,197	250,078	71,449	13,489	63,244
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	117,224	132,803	7,232	46,472	60,299
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	38,706	11,837	96,062	118,861	110,827
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	196,969	302,407	274,494	360,313	253,487
従業員数 (人)	150	150	148	150	103
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(3)	(2)	(4)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期、第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,998,320	1,449,590	1,247,356	1,216,508	1,272,760
経常利益又は経常損失 (千円)	100,633	16,049	39,704	4,354	71,449
当期純利益又は当期純損失 (千円)	65,050	7,291	151,014	4,751	40,388
資本金 (千円)	454,200	454,200	454,200	454,200	454,200
発行済株式総数 (千株)	3,557	3,557	3,557	3,557	3,557
純資産額 (千円)	1,088,959	1,037,059	871,430	883,273	852,315
総資産額 (千円)	1,546,244	1,545,222	1,206,195	1,205,494	1,174,853
1株当たり純資産額 (円)	313.07	298.16	250.54	252.88	241.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.35	2.10	43.42	1.37	11.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.31	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	67.1	72.2	73.0	71.5
自己資本利益率 (%)	5.8	0.7	15.8	0.5	4.7
株価収益率 (倍)	32.7	201.3	9.3	376.3	82.6
配当性向 (%)	95.4	238.5	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (9)	110 (3)	98 (2)	88 (4)	103 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期および第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・パーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカルを設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC. (現:連結子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アボバーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	JISQ15001(プライバシーマーク)認証を取得。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成21年7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。
平成22年6月	子会社㈱医療情報研究所を解散。
平成22年10月	COSMOSYSTEMS㈱の株式を取得し100%子会社とする。(現:連結子会社)
平成22年11月	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成22年12月	合併により㈱DPPヘルスパートナーズを設立。(現:持分法適用関連会社)
平成23年6月	子会社㈱イーメディカルを解散。
平成24年1月	子会社COSMOSYSTEMS㈱がコスモシステムズ㈱に商号変更。
平成24年10月	首都圏を中心とした営業強化のため、東京オフィス東京支店に昇格。
平成25年3月	傷病管理システムに関する特許(特許第5203481号)取得。
平成26年9月	子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議。
平成26年10月	子会社コスモシステムズ㈱の全株式を㈱イーエムシステムズに譲渡。
平成27年3月	総務省地方創生に資する地域情報化大賞「地域サービス創生部門賞」受賞。

3【事業の内容】

当社グループの事業の目的は、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、国民の健康と医療費適正化に貢献し続けることとあります。

当社グループの報告セグメントについては、医療関連情報サービス事業と医療関連パッケージシステム事業に区分しております。医療関連情報サービス事業は、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したデータヘルス関連のサービスを保険者等に提供することを主としております。医療関連パッケージシステム事業は、自社開発および他社より仕入れたパッケージソフトウェア等を商品として保険薬局および病院に販売することを主としております。

医療関連データベース（*1）の構築とメンテナンスは当社が行っており、プログラム制作の一部は連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

なお、当連結会計年度の第3四半期において、医療関連パッケージ事業の主体であった連結子会社コスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。また、第2四半期においてプログラム開発を委託していた連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議し、医療関連情報サービス事業へ経営資源の集中を図ることといたしました。従いまして、次期から当社の報告セグメントは医療関連情報サービス事業のみとなります。

1. 医療関連情報サービス

当社グループの医療関連情報サービスは、主に保険者（*2）に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスとなっております。

保険者向け情報サービスは、保険者から預かったレセプト（*3）と健診のデータを分析し、医療費適正化のために、データヘルス計画作成と保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、レセプト点検システムの提供を行っております。

レセプトは、医科・調剤の全てに対応しており、紙レセプトの画像データをレセプトOCR変換技術（*4）でコード化し、電子レセプトは未コード化病名（*5）をコード化したうえで、分析を行っております。

コード化と分析については、長年にわたって開発してきた医療関連データベースと、特許を取得している二つの技術（傷病ごとの医療費を把握する医療費分解（*6）、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化する傷病管理システム（*7））を、活用しております。

(1) データヘルス計画作成支援

データヘルス計画を作成するために、保険者の現状の把握、課題の抽出、課題に応じた事業の選定、目標の設定、ポテンシャル分析から製本まで、保険者のニーズに合わせた支援を行っております。

(2) 保健事業支援

医療費適正化のための保健事業（重症化予防指導、生活習慣病放置者受診勧奨通知・指導、頻回受診者指導、重複受診者指導、重複服薬者指導、薬剤併用禁忌対象者抽出）の対象者のリスト作成や、保険者がリストを作成するためのシステム、保健事業支援システムの提供および、リスト作成を含めたアウトソーシングサービスとして保健事業（指導と通知書の発送など）を代行して被保険者とその扶養家族に行うものであります。

また、保健事業の結果をレセプトを分析することで、モニタリング・チェック・成果測定を行い、PDCAサイクルに乗ったアウトカムが見える事業として提供しております。

なお、重症化予防指導は、慢性疾患（現在は主に糖尿病を対象）に罹患された方に対し、適切な情報および問題解決技法等の提供を通じ、病気の進行の防止や健康なライフスタイルの維持を図るものであり、関連会社(株)DPPヘルスパートナースは、この指導を行っております。

(3) ジェネリック医薬品普及促進のための通知 ジェネリック医薬品通知サービス

保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、被保険者とその扶養家族に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*8）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

(4) レセプト点検システム

保険者のレセプト二次点検業務の効率化を図るため、全レセプトから点検の必要性の高いレセプトを絞り込むために、点検のノウハウをシステム化したものであります。

2. 医療関連パッケージシステム

医療関連パッケージシステムは、主に保険薬局向けおよび病院向けのパッケージシステムで、連結子会社のコスモシステムズ(株)が中心となって医療総合商社、医療システムベンダー等の販売代理店に販売し、保守を行っております。

(1) 保険薬局向けシステム

保険薬局向けシステムは、当社が開発した製品ならびに仕入商品の調剤レセプトコンピューターのパッケージシステムであります。このシステムは、患者への服薬指導および薬剤情報提供機能、窓口での会計業務、レセプト発行機能などの基本機能と、薬の相互作用のチェック機能などをっております。

製品名(ぶんぎょうめいと、ぶんぎょうめいと+ e、アポバーン)

(2) 病院向けシステム

a. 病院向け仕入システム

病院向けに、電子カルテ、レセコン等を仕入れて販売しております。

b. レセプトチェックシステム

レセプトチェックシステムは、病院(診療所を含む。)が、審査支払機関(*9)にレセプトを提出する前に、レセプトの記載内容に誤りがないか、当社の医療関連データベースを利用してチェックする当社が開発したシステムであります。

コスモシステムズ(株)で販売(製品名:レセチェックん)する他、機能の一部をOEM供給しております。

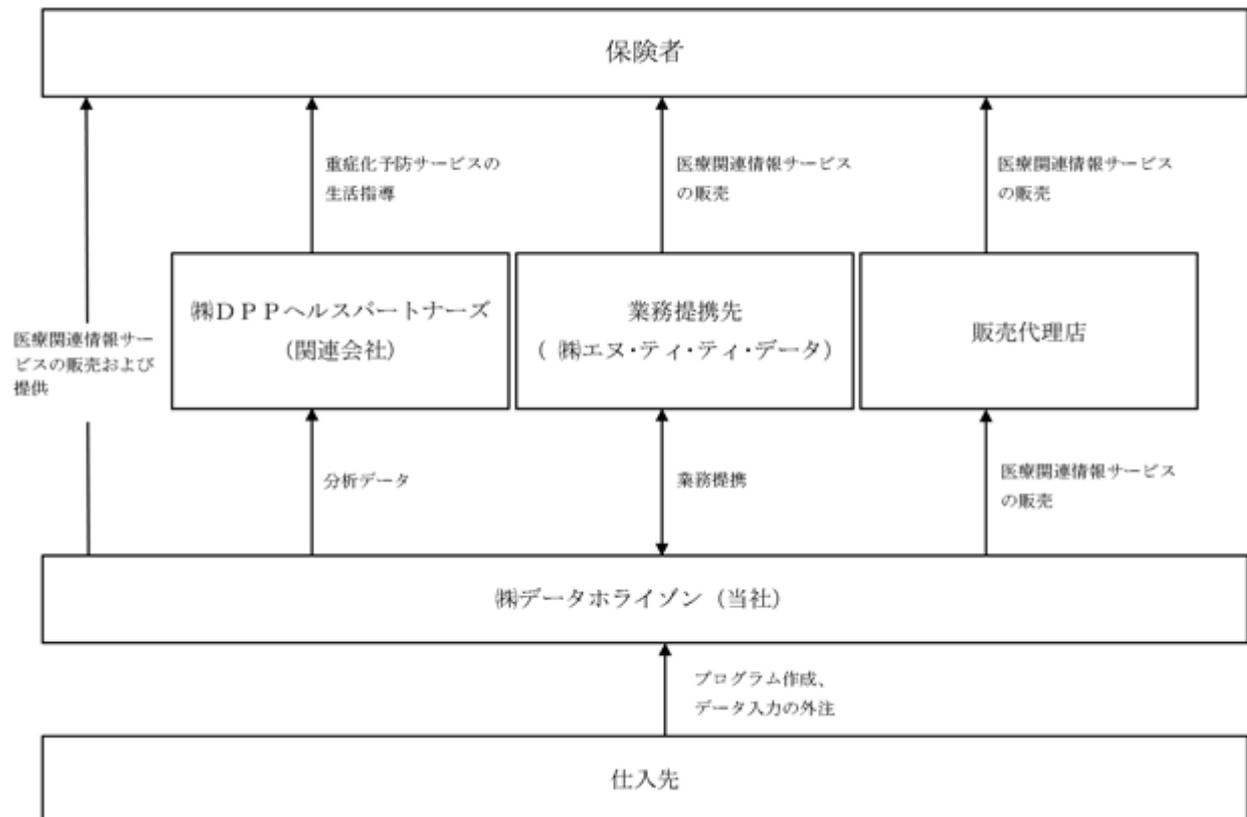
c. その他の病院向けシステム

病院内の薬局で使用する、在庫管理のシステムを販売しております。

製品名(ストック・マイスター)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

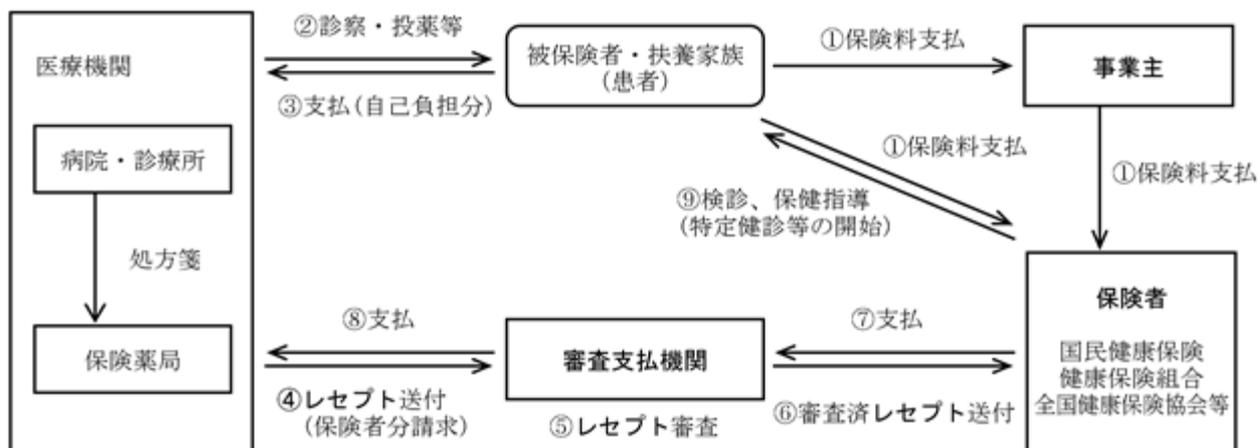


1. (株)DPPヘルスパートナーズは、持分法適用関連会社であります。
2. 前連結計年度において連結子会社であったコスモシステムズ株式会社は、平成26年10月1日付で全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.は、当連結会計年度において解散を決議し、かつ清算に必要な手続きを完了しており、すでに事業を行っていないため事業系統図には記載しておりません。

(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、国民健康保険（健康保険、共済組合、船員保険に介入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。

次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務付けられました。

(注) 用語の解説

* 1 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成27年3月31日現在の当社の10万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、320万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約5,100万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

* 2 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 3 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことで、診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 4 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化していません。

* 5 未コード化病名

いわゆるワープロ病名で、傷病名マスターに収載されていない病名を使用する場合に、未コード化傷病名コードを使用して、病名がワープロ入力されたものです。

* 6 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社で定義しております。

また、当社は、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

* 7 傷病管理システム

傷病管理システムは、レセプト（診療報酬明細書）に記載の傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するもので、特許として設定登録（特許第5203481号）されております。

* 8 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社はその特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本 22.8%、米国71.6%、英国65.2%、ドイツ62.9%

（出典）日本：厚生労働省 2011年9月薬価調査

米国・英国・ドイツ：IMS Health, MIDAS, Market Segmentation, RX only MAT Dec 2009

* 9 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	セグメント の名称 (主要な事業 の内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DATA HORIZON PHILS, INC. (注) 1	フィリピン共 和国マニラ市	千ペソ 17,000	医療関連情報サー ビス事業 (ソフトウェアの 制作)	96.0	当社からソフトウェア制作 業務を委託 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)D P Pヘルスパート ナーズ	広島市南区	千円 47,000	医療関連情報サー ビス事業 (重症化予防指導 の実施)	42.6	当社のデータ分析結果に基 づき重症化予防指導を実施 役員の兼任1名

- (注) 1. 当連結会計年度において解散を決議し、清算に必要な手続きを完了しております。現在、フィリピン国政府機関の認可を待っております。
2. 当連結会計年度において、当社の連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連情報サービス事業	90	(6)
医療関連パッケージシステム事業	-	(-)
全社(共通)	13	(-)
合計	103	(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
3. 従業員数が当事業年度中において、47名減少しておりますが、主として、子会社の譲渡及び清算によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103(6)	37.2	6.4	4,836

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連情報サービス事業	90	(6)
全社(共通)	13	(-)
合計	103	(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 連結会社の従業員数と提出会社の従業員数が同一なのは、連結対象の子会社が清算手続き中であり、従業員がいないためであります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
5. 従業員数が当事業年度中において、15名増加しましたのは、保険者向け情報サービスの販売体制の強化およびサービス提供要員の増強によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における当社グループのサービスのユーザーである保険者においては、厳しい財政状況が続くなか、データヘルス（保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCAサイクルで効果的・効率的に実施する保健事業）による、医療費適正化に向けた動きが本格化しております。

このような状況下で、当社グループは、当連結会計年度に医療関連パッケージシステム事業の主体である連結子会社コスモシステムズ株式会社の譲渡を行いました。また、プログラム開発を委託していた連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議し、医療関連情報サービス事業への経営資源の集中を図り、データヘルスを中心とした保険者向け情報サービスの営業活動と研究開発を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、コスモシステムズ株式会社を連結範囲から除外した影響が大きく、17億7百万円（前期比25.8%減）となりました。

医療関連情報サービス事業の売上高は国民健康保険向けの売上高が順調に伸びており12億72百万円となりましたが、前期に医療関連データベースの著作権の一部を譲渡した売上高3億円があったため、前期比は4.9%増にとどまっております。

一方、医療関連パッケージシステム事業については、コスモシステムズ株式会社を平成26年10月1日付で譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、売上高は4億35百万円（前期比60.0%減）と前年を大きく下回りました。

なお、被用者保険向けに当連結会計年度より販売を開始したデータヘルス計画および国民健康保険向け売上の検収が第4四半期に集中したため、結果的に第4四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、医療関連情報サービス事業において販売体制強化に伴う人件費の増加があったことなどにより、営業損失は1億32百万円（前期は51百万円の営業損失）、経常損失は1億26百万円（前期は51百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、DATA HORIZON PHILS, INC.の解散決議を受けて減損損失を計上したほか、期中に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社が保有していた繰延税金資産の取崩を実施したものの、コスモシステムズ株式会社の株式譲渡に伴い子会社株式売却益が発生したため損失額が縮小し、12百万円（前期は36百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 医療関連情報サービス事業

当連結会計年度における医療関連情報サービス事業は、保険者向け情報サービスが順調に増加したものの、売上高は、12億72百万円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は、1億89百万円（前期比34.3%減）となりました。これは、前期における医療関連データベースの著作権の一部譲渡による売上高3億円は、一時的なもので、過去に開発したデータベースの譲渡のため利益率が極めて高かったことによります。

保険者向け情報サービスの売上高は、従来から取り組んでいる販売体制の強化が順調に受注につながり、国民健康保険向けの売上高が急速に拡大しているため、11億98百万円（前期比52.8%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けの売上高は、東日本地域で、首都圏や北海道を中心に新規保険者獲得や提供サービスの追加などにより増加しております。また、東北など従来受注のなかったエリアでも新規保険者を獲得しつつあります。西日本地域においても当社のシェアが低かった山口県での受注が拡大したほか、近畿圏や九州でも新規受注が増加し、順調に売上を伸ばしました。

また、次期は国策として推進されているデータヘルスに関する保険者の関心が高まり、当期の営業活動の結果、従来の営業エリアに加えて東北や東海地方など新たな営業エリアでも新規保険者の獲得が見込まれる状況となりました。

一方で、健康保険組合向けの売上高は、従来から提供しているジェネリック医薬品通知サービスの契約終了や通知数の減少があったものの、データヘルス関連での新規受注が増加したため、全体では若干の増加となりました。

その他の医療関連情報サービスは、データベース提供料や医療関連の受託開発などであり、前期は株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの医療関連データベースの著作権の一部譲渡により3億円の売上が計上されたため、当連結会計年度の売上高は前期と比較して大幅に減少し、73百万円（前期比82.7%減）となりました。

ロ) 医療関連パッケージシステム事業

当連結会計年度における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、4億35百万円（前期比60.0%減）となり、セグメント損失は58百万円（前期は84百万円のセグメント損失）となりました。

医療関連パッケージシステム事業の主体であったコスモシステムズ株式会社を平成26年10月1日付で譲渡し、第3四半期連結会計期間から連結除外としているため、本事業の売上高が大きく減少となりました。一方で、前期は保険薬局システムにおいて新商品の販売開始の遅れなどがあったため多額のセグメント損失を計上しており、セグメント損失は縮小となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金63百万円から、投資活動に使用された資金60百万円と財務活動に使用された資金1億10百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度末には2億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な事業であります「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとらない事業が多いため、セグメント別に受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントの区分ならびにサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

セグメントの名称 (サービス・製品の名称)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
	(保険者向け情報サービス)	1,198,089	52.8
	(その他)	73,982	82.7
医療関連情報サービス事業		1,272,071	4.9
	(保険薬局向けシステム)	248,883	54.2
	(病院向けシステム)	181,970	65.7
	(その他)	4,880	71.1
医療関連パッケージシステム事業		435,734	60.0
合計		1,707,805	25.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マイティネット	269,305	11.7	259,879	15.2
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	599,867	26.0	246,102	14.4
成和産業(株)	409,510	17.8	155,450	9.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、平成27年3月期より国策として推進が開始されたデータヘルス関連のサービスの内容の充実と販売地域の拡大により中期的な成長を目指します。

当社グループは、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化と国民の健康増進(Quality of Life)のために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で2つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

データヘルスは、平成27年3月期にPDCAサイクルのPlan(データヘルス計画)部分が義務化され、平成28年3月期以降にはDo(保健事業の実施とモニタリング)、Check(保健事業の検証)、Act(改善、次年度の計画へ)部分を含めた需要が本格化することが予想されます。

当社グループは、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、レセプトデータ分析における実績と技術的アドバンテージを活かしたデータヘルス関連のサービスを、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

これを推進していくための対処すべき課題は、販売体制の強化、サービスラインアップの強化、サービス提供体制の強化、データ作成・分析・抽出技術の向上と認識し次のとおり取り組んでおります。

販売体制の強化

保険者向けサービスは、広島本社を拠点に販売を開始し中四国・九州地域を中心に成果をあげ、平成25年3月期に東京支店を開設し、2拠点体制で拡販をしてまいりました。今後は、営業拠点を適時追加し、全国にサービスを提供する体制を構築してまいります。

サービスラインアップの強化

データヘルスの市場拡大に伴い、多くの保険者のニーズを満たすサービスのラインアップ強化を行ってまいります。当社の得意とするレセプト分析を基にしたデータヘルス計画の作成、生活習慣病の重症化予防等のハイリスクアプローチに加え、特定健康診査の受診勧奨や受診結果からのポピュレーションアプローチの充実、レセプト点検システムの高度化と提供体制の構築を図ってまいります。

サービス提供体制の強化

保険者の多様なニーズに対応したサービスを、短納期で大量に提供するために、社内システムを刷新してまいります。

データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許(注1,2)も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。今後も、同様のサービス提供を行う他社と異なる差別化を図るため、各サービスに必要な分析能力を向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を継続していきます。

(注1)「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許(特許第4312757号)

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

(注2)「傷病管理システム」に関する特許(特許第5203481号)

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、効率的・効果的に保健指導の対象者が抽出できます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成27年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

医療関連情報サービスの競合他社の参入と価格競争

当社が提供する医療関連情報サービスの市場は、今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社のビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。

当社は、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、および特許を取得した2つのレセプト分析技術により、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、競合他社により当社の優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社の業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

健康保険組合の解散

当社の保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

個人情報保護

当社は、医療関連情報サービスのサービス提供などにおいて、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成17年9月に「プライバシーマーク」認証を取得済みではありますが、不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

特定の取引先に対する依存

最近2連結会計年度における、(株)マイティネットおよび(株)エヌ・ティ・ティ・データに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、販売割合が高くなっております。

(株)マイティネットおよび(株)エヌ・ティ・ティ・データに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスを提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、(株)マイティネットおよび(株)エヌ・ティ・ティ・データの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報サービス事業において、(株)エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を(株)エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、必要な人材を獲得するため積極的な求人活動を行っております。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社の業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。
契約締結日 平成18年7月1日
契約期間 平成18年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。
なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成27年3月31日末現在で34件締結しております。
- (2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年9月28日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年10月1日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (4) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社に当社が保有している医療関連データベースの著作権の一部を譲渡し共同所有とする契約を締結しております。
契約締結日 平成26年3月28日
- (5) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社が共同所有している医療関連データベースの利用に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成26年3月28日
契約期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (6) 平成26年8月21日開催の取締役会において、連結子会社であるコスモシステムズ株式会社の全株式を株式会社イーエムシステムズに譲渡することを決議し、平成26年9月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、平成26年10月1日に当該譲渡を実施しております。
詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンス、医療関連情報サービスの機能開発を当社で行っております。また、自社で使用するシステムの開発は、当社の開発部および医療情報サービス部で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、保健事業支援システム、データヘルス運営システムおよびレセプト点検システムの機能強化、医療関連情報サービスの提供に使用する自社システムの効率化および機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で16名であり、これは総従業員数の15.5%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)医療関連情報サービス事業

総額は1億40百万円で、ソフトウェアに55百万円計上し、研究開発費は85百万円となっております。

(2)医療関連パッケージシステム事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」、「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産

資産合計の当連結会計期間末の残高は、前期末に比べて4億95百万円減少し、11億76百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は、コスモシステムズ株式会社の株式譲渡収入による現金及び預金の増加があったものの、前期末にコスモシステムズ株式会社が保有していた現金及び預金や売掛金などが連結除外になったことにより全体的に大きく減少したため、前期末に比べて4億47百万円減少し、7億96百万円となりました。

また、固定資産の残高は、コスモシステムズ株式会社保有の資産が連結除外となったことや、DATA HORIZON PHILS, INC.における減損と減価償却により有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べて48百万円減少し、3億79百万円となりました。

負債

負債合計の当連結会計期間末の残高は、前期末に比べて4億95百万円減少し、3億23百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は、買掛金や短期借入金の大部分が連結除外となったため、前期末に比べて4億27百万円減少し、3億円となりました。

また、固定負債の残高は、長期借入金や退職給付に係る負債の連結除外による減少や、リース債務の返済などにより、前期末に比べて68百万円減少し、23百万円となりました。

純資産

純資産合計の当連結会計期間末の残高は、当期純損失12百万円により利益剰余金が減少したほか、ストックオプションの発行に伴い新株予約権が増加し、8億52百万円となりました。

また、負債の大幅な減少により自己資本比率が20.7ポイント改善し、71.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、コスモシステムズ株式会社を第3四半期から連結の範囲から除外した影響が大きく、前期と比べて5億95百万円減少(前期比25.8%減)し、17億7百万円となりました。各利益においても子会社株式譲渡の影響を受け、以下のとおりとなりました。

売上総利益

売上総利益は、保険者向け情報サービスは順調に受注を伸ばし増収となったものの、コスモシステムズ株式会社の連結除外による大幅な減収の影響のほか、前期に実施した医療関連データベースの著作権の一部譲渡の利益率が極めて高かったことなどにより、前期と比較して2億31百万円減少し、7億46百万円となりました。なお、売上高総利益率は、前期と比較して1.2ポイント改善し43.7%となりました。

営業損失

営業損失は、減収の影響に加え、保険者向け情報サービスの営業活動の積極的な推進に伴う販売費の増加などがあったため、前期と比較して80百万円増加し、1億32百万円となりました。売上高営業利益率は、前期と比較して5.5ポイント悪化し7.7%となりました。

経常損失

経常損失は、営業外費用が減少したものの、営業損失が計上されたことにより前期と比較して75百万円増加し、1億26百万円となりました。経常利益率は、前期と比較して5.2ポイント悪化し7.4%となりました。

当期純損失

当期純損失は、連結子会社であるDATA HORIZON PHILS, INC.の解散決議を受けて減損損失を計上したほか、期中に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社が保有していた繰延税金資産の取崩しを実施したものの、コスモシステムズ株式会社の株式譲渡に伴い子会社株式売却益が発生したため損失額が縮小し、前期と比較して24百万円減少し、12百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金63百万円から、投資活動に使用された資金60百万円と財務活動に使用された資金1億10百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度末には2億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、63百万円(前連結会計年度は13百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の減少1億20百万円などの資金の増加要因が、仕入債務の減少51百万円などの資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、60百万円(前連結会計年度は46百万円の使用)となりました。

これは、主に保険者向け情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出59百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1億10百万円(前連結会計年度は1億18百万円の獲得)となりました。

これは、短期借入金や長期借入金およびリース債務の返済によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において社内備品や設備の更新などを中心に総額19百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの内訳は医療関連情報サービス事業で総額16百万円、全社で総額2百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (広島市 西区)	医療関連情報サービス事業 全社資産	本社事務所および設備	64,839	0	23,738	70,844 (321.42)	159,421	91 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 当社の本社事務所は広島ミクス・ビルの一部を購入し、一部を賃借(下表に記載。本社の従業員数は上記の本社事務所に含めております。)しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	医療関連情報サービス事業 全社資産	事務所(賃借)	15,072

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
東京支店 (東京都新宿区)	医療関連情報サービス事業	事務所(賃借)	12	6,600

(2) 国内子会社

前連結会計年度において記載しておりました、コスモシステムズ株式会社は当連結会計年度に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 在外子会社

DATA HORIZON PHILS, INC. については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000 (注)1	4,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1,3	8,000 (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600 (注)2,3	600 (注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他 の一切の処分をすることは できないものとします。	第三者に譲渡、質入その他 の一切の処分をすることは できないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 平成21年10月1日付で1株を2株に分割しており、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。
4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
 - (3) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

平成25年6月26日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	385 (注)1	375 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,500 (注)1	37,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	563 (注)2	563 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月26日 至 平成30年6月25日	自 平成27年6月26日 至 平成30年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 563 資本組入額 282	発行価格 563 資本組入額 282
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

平成26年7月14日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	220 (注)1	220 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000 (注)1	22,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	603 (注)2	603 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 603 資本組入額 302	発行価格 603 資本組入額 302
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	8,000	3,557,060	2,400	454,200	2,400	154,200

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	13	9	2	1,161	1,203	-
所有株式数 (単元)	-	326	3,007	5,326	304	11	26,591	35,565	560
所有株式数の 割合(%)	-	0.92	8.45	14.98	0.85	0.03	74.77	100	-

(注) 自己株式78,851株は、「個人その他」に788単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	962,000	27.04
(株)ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷3丁目12-18	250,000	7.02
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
鹿沼 史明	群馬県前橋市	107,100	3.01
(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.69
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	73,000	2.05
齊藤 充弘	群馬県藤岡市	68,500	1.92
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	65,400	1.83
データホライゾン従業員持 株会	広島市西区草津新町1-21-35	63,560	1.78
渡邊 定雄	東京都板橋区	59,300	1.66
計	-	1,864,860	52.42

(注)1. 当社は78,851株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,700	34,777	-
単元未満株式	普通株式 560	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,777	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1 - 2 1 - 3 5	78,800	-	78,800	2.21
計		78,800	-	78,800	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき平成20年6月27日第27回定時株主総会終結後に在任する取締役の一部、平成20年6月27日に在任する当社関係会社の取締役および同日現在在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第27回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役1、当社関係会社の取締役1および当社の従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成25年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき平成25年6月26日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成25年6月26日において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の従業員20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成26年7月14日取締役会決議)

会社法に基づき平成26年7月14日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成26年7月14日において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年7月14日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の従業員3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	78,851	-	78,851	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、連結配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年3月31日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年9月30日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、業績が厳しい結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,665	641	480	1,300	1,533
最低(円)	516	344	243	375	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	949	1,533	1,170	966	856	1,046
最低(円)	560	788	800	836	763	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO (現任) 平成22年12月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役 平成24年6月 コスモシステムズ㈱取締役会 長	(注)3	962
取締役	医療情報サー ビス部長 (医療情報 サービス部) (医療情報研 究所) (開発部) (データヘル ス推進部)	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 ㈱広島コンピュータサービ ス入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社医療情報サービス部長 (現任) 平成26年6月 コスモシステムズ㈱取締役	(注)3	6
取締役	経営管理部長 営業管理部長 (経営管理 部) (営業管理 部)	内藤 慎一郎	昭和35年6月26日生	昭和61年4月 ㈱やまびこ(旧新ダイワ工業 ㈱)入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社経理部長 平成20年4月 DATA HORIZON PHILS, INC. 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役(現任) 平成24年10月 当社経営管理部長(現任) 平成26年6月 当社営業管理部長(現任)	(注)3	-
取締役	東京支店長 (西日本営業 部) (東日本営業 部)	西田 洋一	昭和35年1月5日生	平成17年9月 ㈱エム・アイ・ファシリティ ズ入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社総務部長 平成24年10月 当社東京支店長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		中本 克州	昭和24年5月14日生	昭和50年4月 呉市役所入所 平成15年4月 呉市教育総務部長 平成17年4月 呉市福祉保健部長 平成20年4月 呉市副市長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		富田 茂 (注)1	昭和39年7月24日生	平成元年4月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ入社 平成15年4月 同社公共地域ビジネス事業本 部部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役退任 平成19年7月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ 医療福祉事業部事業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ 公共システム事業本 部ヘルスクエア事業部 第一統 括部長(現任)	(注)3	-

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野間 寛 (注) 2	昭和26年 1月28日生	平成18年 6月 ㈱もみじ銀行監査役 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグルー ブ監査役 平成26年 6月 もみじ地所(株)顧問 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		藤田 眞理 (注) 2	昭和23年 3月15日生	平成18年 4月 ㈱スリービュー入社 平成18年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		早稲田 幸雄 (注) 2	昭和24年 1月11日生	昭和49年 9月 公認会計士登録 昭和52年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年 4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現職) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						969

- (注) 1 . 取締役富田茂は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役野間寛、藤田眞理および早稲田幸雄の3氏は、社外監査役であります。
- 3 . 取締役の任期は、平成27年 6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 監査役の任期は、平成27年 6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 監査役の任期は、平成24年 6月27日開催の定時株主総会における選任時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

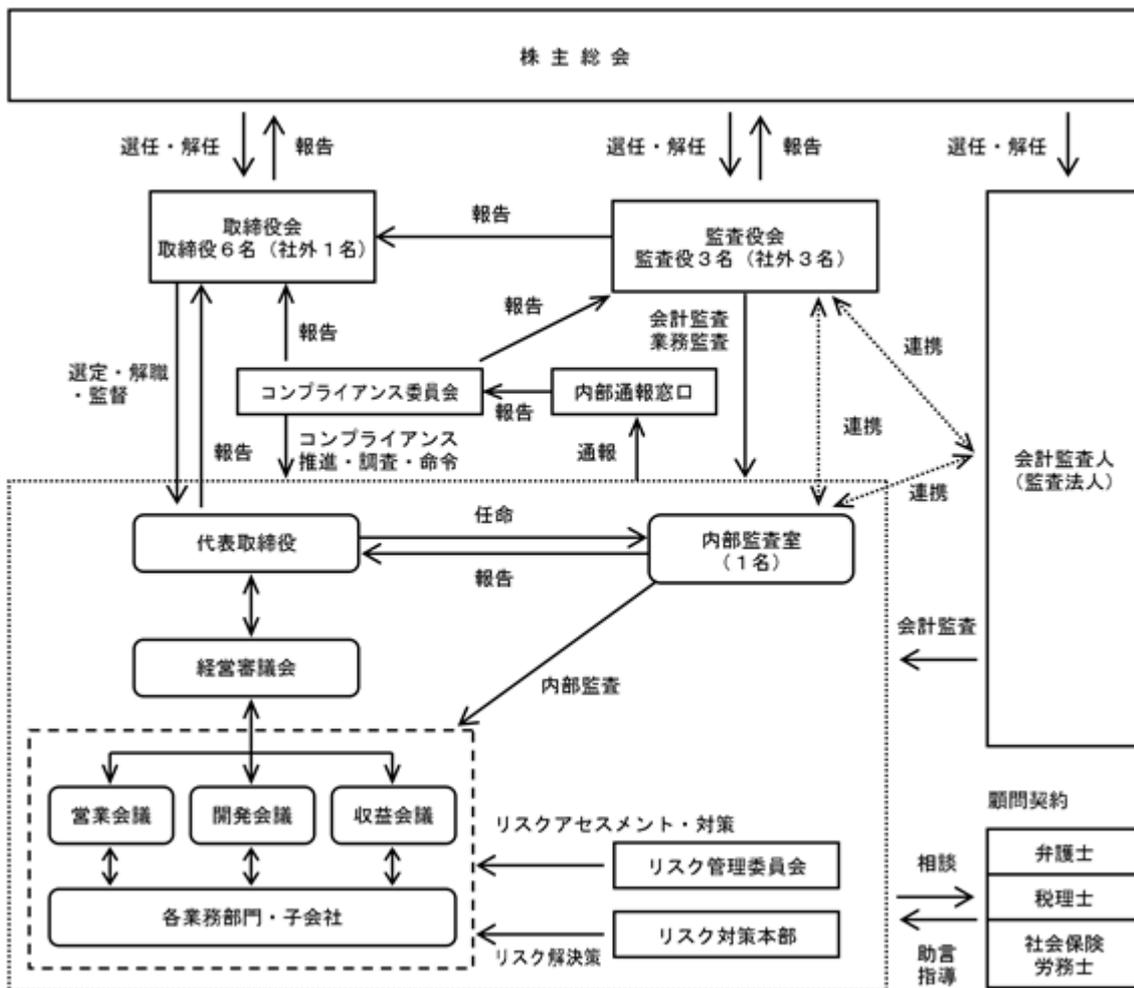
当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役で構成された監査役会が取締役会の業務執行を監査する体制としております。業務執行上は、業務執行の意思決定機関である取締役会を中心に経営審議会等の会議体を構成し、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの執行状況の監視を行っております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は6名の取締役(社外取締役1名)で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b. 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

c. その他の重要な会議

・営業会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、経営管理部担当取締役が課長職以上と常勤監査役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

d. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

e. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

f. リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

g. 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

・監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成され、その内訳は、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役2名）となっております。

社外監査役の早稲田幸雄氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小松原浩平氏および谷宏子氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成27年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

また、当社における継続監査年数は7年以下であるため、年数の記載を省略しております。

・連携の状況

監査役、内部監査室および会計監査人（監査法人）は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

h. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、経営管理部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

ハ コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

ニ 当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である富田茂氏は、㈱エヌ・ティ・ティ・データの公共システム事業本部ヘルスケア事業部第一統括部長であります。㈱エヌ・ティ・ティ・データは平成27年3月末時点において、当社の株式96,000株を保有しておりますが、全株式の3%未満であり、重要性はないものと判断しております。また、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データとの間に医療関連情報サービスに関する業務委託契約等の取引関係があります。当社は、独立性の有無に関わらず、同氏の長年医療情報サービスおよびシステムの業務に従事してきた豊富な専門知識や経験をもって、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できる人物であると判断し、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役である野間寛氏は、当社との資本的關係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の金融機関における豊富な経験や識見を活かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役である藤田眞理氏は、㈱スリービューの代表取締役であります。同氏および同社と当社との間には資本的關係およびその他の利害関係は一切ありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の企業経営に関する豊富な経験と知識を活かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役である早稲田幸雄氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また同氏は、現在、フマキラー㈱および㈱ジェイ・エム・エスの社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社および関係会社との間に、資本的關係およびその他の利害関係は一切ありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、専門的な知見および客観的な立場より監督または監査を行い得ることを期待し、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、選任しております。

ホ 役員報酬の内容

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定、改定、減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,604	61,604	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については記載しておりません。

株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は3銘柄、その貸借対照表計上額の合計額は、25,664千円であります。

保有目的が、純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的は次のとおりであります。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,352	22,557	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,293	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	13,404	22,720	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,944	関係強化

なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、このうち、会計監査人との間には、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は、3名以上9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,313	253,487
受取手形及び売掛金	785,778	478,726
商品	3,466	-
仕掛品	5,883	23,322
原材料及び貯蔵品	12,032	7,249
繰延税金資産	38,144	13,396
その他	44,070	23,449
貸倒引当金	5,799	2,872
流動資産合計	1,243,886	796,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,760	137,533
減価償却累計額	74,355	72,694
建物及び構築物(純額)	72,405	64,839
機械装置及び運搬具	9,942	8,578
減価償却累計額	9,133	8,578
機械装置及び運搬具(純額)	809	0
工具、器具及び備品	213,032	205,903
減価償却累計額	168,496	178,835
工具、器具及び備品(純額)	44,536	27,067
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	188,595	162,750
無形固定資産		
ソフトウェア	114,158	127,801
ソフトウェア仮勘定	9,011	-
のれん	619	-
その他	792	404
無形固定資産合計	124,580	128,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,850	1 25,664
出資金	34,641	48,426
長期預け金	15,207	100
繰延税金資産	12,083	-
その他	28,054	14,411
投資その他の資産合計	114,835	88,600
固定資産合計	428,010	379,556
資産合計	1,671,896	1,176,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,723	9,661
短期借入金	1,250,000	1,80,000
1年内返済予定の長期借入金	25,392	-
未払金	55,255	60,663
未払費用	72,105	57,874
リース債務	28,114	11,731
未払法人税等	4,071	5,344
賞与引当金	44,453	33,714
その他	40,089	41,111
流動負債合計	727,203	300,099
固定負債		
長期借入金	26,990	-
リース債務	16,144	4,413
繰延税金負債	4,155	4,302
退職給付に係る負債	44,798	15,040
固定負債合計	92,087	23,754
負債合計	819,290	323,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	281,994	269,975
自己株式	52,516	52,516
株主資本合計	837,878	825,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	8,467
為替換算調整勘定	2,560	5,661
その他の包括利益累計額合計	10,359	14,129
新株予約権	3,709	12,472
少数株主持分	659	-
純資産合計	852,606	852,460
負債純資産合計	1,671,896	1,176,313

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,303,061	1,707,805
売上原価	1,324,630	961,081
売上総利益	978,431	746,724
販売費及び一般管理費	1, 2 1,030,044	1, 2 879,071
営業損失()	51,613	132,347
営業外収益		
受取利息	51	30
受取配当金	392	394
業務受託手数料	-	2,500
受取家賃	-	3,784
助成金収入	11,019	150
為替差益	-	584
貸倒引当金戻入額	-	1,347
受取補償金	600	-
雑収入	1,500	976
営業外収益合計	13,561	9,765
営業外費用		
支払利息	2,755	1,822
為替差損	917	-
支払手数料	10,000	2,500
営業外費用合計	13,672	4,322
経常損失()	51,723	126,904
特別利益		
固定資産売却益	-	3 342
子会社株式売却益	-	158,446
補助金収入	-	2,395
投資有価証券売却益	92	-
特別利益合計	92	161,183
特別損失		
固定資産除却損	4 6,811	4 167
減損損失	-	5 10,333
固定資産圧縮損	-	2,395
たな卸資産除却損	-	1,206
特別損失合計	6,811	14,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	58,442	20,178
法人税、住民税及び事業税	2,193	3,738
法人税等調整額	24,010	29,247
法人税等合計	21,817	32,985
少数株主損益調整前当期純損失()	36,626	12,807
少数株主損失()	264	789
当期純損失()	36,362	12,018

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	36,626	12,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,383	668
為替換算調整勘定	112	3,231
その他の包括利益合計	1, 2 3,271	1, 2 3,899
包括利益	33,355	8,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,087	8,249
少数株主に係る包括利益	268	659

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,200	154,200	318,356	52,516	874,240
当期変動額					
当期純損失（ ）			36,362		36,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	36,362	-	36,362
当期末残高	454,200	154,200	281,994	52,516	837,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,417	2,668	7,084	-	928	882,252
当期変動額						
当期純損失（ ）						36,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,383	108	3,275	3,709	268	6,716
当期変動額合計	3,383	108	3,275	3,709	268	29,646
当期末残高	7,800	2,560	10,359	3,709	659	852,606

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,200	154,200	281,994	52,516	837,878
当期変動額					
当期純損失（ ）			12,018		12,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,018	-	12,018
当期末残高	454,200	154,200	269,975	52,516	825,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,800	2,560	10,359	3,709	659	852,606
当期変動額						
当期純損失（ ）						12,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	3,102	3,769	8,763	659	11,873
当期変動額合計	668	3,102	3,769	8,763	659	145
当期末残高	8,467	5,661	14,129	12,472	-	852,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	58,442	20,178
減価償却費	90,721	77,378
のれん償却額	1,666	159
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,332	1,347
賞与引当金の増減額(は減少)	28,112	7,356
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,052	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,798	2,975
受取利息及び受取配当金	442	424
支払利息	2,755	1,822
固定資産売却損益(は益)	-	342
減損損失	-	10,333
関係会社株式売却損益(は益)	-	158,446
固定資産除却損	6,811	167
たな卸資産除却損	-	1,206
売上債権の増減額(は増加)	148,208	120,427
たな卸資産の増減額(は増加)	113	23,446
仕入債務の増減額(は減少)	110,474	51,523
その他	33,403	59,943
小計	7,007	66,416
利息及び配当金の受取額	490	424
利息の支払額	3,125	1,575
法人税等の支払額	4,513	2,021
法人税等の還付額	13,629	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,489	63,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,635	21,429
無形固定資産の取得による支出	41,661	59,111
有形固定資産の売却による収入	-	342
投資有価証券の売却による収入	10,092	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	20,951
敷金及び保証金の差入による支出	989	2,204
敷金の回収による収入	7,874	1,152
その他	1,153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,472	60,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	70,000
長期借入金の返済による支出	29,936	12,696
配当金の支払額	172	16
リース債務の返済による支出	31,031	28,114
その他の支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,861	110,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	1,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,818	106,826
現金及び現金同等物の期首残高	274,494	360,313
現金及び現金同等物の期末残高	1 360,313	1 253,487

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

DATA HORIZON PHILS, INC.

DATA HORIZON PHILS, INC.は、平成26年9月16日に解散を決議いたしました。当連結会計年度中に清算に必要な手続きを完了し、現在フィリピン国政府機関の認可を待っております。

また、コスモシステムズ株式会社については、平成26年10月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)D P Pヘルスパートナーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

決算日

DATA HORIZON PHILS, INC.

12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～46年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

当社で制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	22,209千円	22,374千円
計	22,209千円	22,374千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
計	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	109,307千円	77,565千円
給与手当	302,232千円	270,825千円
賞与引当金繰入額	27,060千円	16,064千円
退職給付費用	19,376千円	12,991千円
研究開発費	84,338千円	85,368千円
貸倒引当金繰入額	1,332千円	-千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	84,338千円	85,368千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	342千円
計	-千円	342千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-千円	126千円
工具、器具及び備品	28千円	40千円
ソフトウェア	6,784千円	-千円
計	6,811千円	167千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
フィリピン共和国	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 のれん 投資その他の資産「その他」

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の子会社であるDATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議したため、同社の保有する事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,333千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物7,499千円、工具、器具及び備品1,189千円、のれん460千円、その他1,185千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産の正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,375千円	814千円
組替調整額	92千円	-千円
計	5,283千円	814千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112千円	3,231千円
組替調整額	-千円	-千円
計	112千円	3,231千円
税効果調整前合計	5,170千円	4,045千円
税効果額	1,900千円	146千円
その他の包括利益合計	3,271千円	3,899千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,283千円	814千円
税効果額	1,900千円	146千円
税効果調整後	3,383千円	668千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	112千円	3,231千円
税効果額	-千円	-千円
税効果調整後	112千円	3,231千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,170千円	4,045千円
税効果額	1,900千円	146千円
税効果調整後	3,271千円	3,899千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,557,060	-	-	3,557,060
合計	3,557,060	-	-	3,557,060
自己株式				
普通株式	78,851	-	-	78,851
合計	78,851	-	-	78,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプショ ンとしての新株予 約権 (注)	-	-	-	-	-	3,709
合計		-	-	-	-	-	3,709

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,557,060	-	-	3,557,060
合計	3,557,060	-	-	3,557,060
自己株式				
普通株式	78,851	-	-	78,851
合計	78,851	-	-	78,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（注）	-	-	-	-	-	12,472
合計		-	-	-	-	-	12,472

（注）権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	360,313千円	253,487千円
現金及び現金同等物	360,313千円	253,487千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりコスモシステムズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにコスモシステムズ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	357,090千円
固定資産	25,511千円
流動負債	343,921千円
固定負債	52,127千円
株式売却益	158,446千円
コスモシステムズ(株)株式の売却価額	145,000千円
コスモシステムズ(株)現金及び現金同等物	124,049千円
差引：売却による収入	20,951千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

医療関連情報サービスおよび全社における設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、医療関連情報サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて5カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金およびその他の金銭債務である未払金ならびに未払費用は、すべて1カ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で2年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	360,313	360,313	-
(2)受取手形及び売掛金	785,778	785,778	-
(3)投資有価証券	23,850	23,850	-
資産計	1,169,940	1,169,940	-
(1)買掛金	207,723	207,723	-
(2)短期借入金	250,000	250,000	-
(3)長期借入金	52,382	52,295	87
(4)リース債務	44,258	44,349	91
負債計	554,364	554,367	3

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	253,487	253,487	-
(2)売掛金	478,726	478,726	-
(3)投資有価証券	24,664	24,664	-
資産計	756,877	756,877	-
(1)買掛金	9,661	9,661	-
(2)未払金	60,663	60,663	-
(3)未払費用	57,874	57,874	-
(4)短期借入金	80,000	80,000	-
(5)リース債務	16,144	16,179	35
負債計	224,343	224,378	35

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難であると認められる金融資産

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	360,313	-	-	-
受取手形及び売掛金	785,778	-	-	-
合計	1,146,091	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	253,487	-	-	-
売掛金	478,726	-	-	-
合計	732,213	-	-	-

4.短期借入金、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	250,000	-	-	-	-
長期借入金	25,392	13,692	12,192	1,106	-
リース債務	28,114	11,731	4,413	-	-
合計	303,506	25,423	16,605	1,106	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-
リース債務	11,731	4,413	-	-	-
合計	91,731	4,413	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,850	11,895	11,955
	その他	-	-	-
	小計	23,850	11,895	11,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,850	11,895	11,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,664	11,895	12,769
	その他	-	-	-
	小計	24,664	11,895	12,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,664	11,895	12,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	10,092	92	-
合計	10,092	92	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度および確定拠出年金制度を併用しております。

当社が有する非積立型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、非積立型の退職一時金制度、確定拠出年金制度および複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますコスモシステムズ株式会社は、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,052千円	44,798千円
退職給付費用	5,746千円	2,975千円
退職給付の支払額	-千円	-千円
連結範囲の変動	-千円	32,733千円
退職給付に係る負債の期末残高	44,798千円	15,040千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-千円	-千円
	-千円	-千円
非積立型制度の退職給付債務	44,798千円	15,040千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,798千円	15,040千円
退職給付に係る負債	44,798千円	15,040千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,798千円	15,040千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,746千円 当連結会計年度 2,975千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)12,286千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)11,886千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)7,327千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)3,943千円であります。

(ストックオプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費(千円)	3,709	8,763

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名	当社従業員 20名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 28,000株	普通株式 42,000株	普通株式 22,000株
付与日	平成20年6月30日	平成25年7月12日	平成26年7月29日
権利確定条件(注3)	-	-	-
対象勤務期間(注4)	-	-	-
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストックオプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されてありません。

(注4) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前(株)			-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-
前連結会計年度末	8,000	42,000	-
権利確定	-	-	22,000
権利行使	-	-	-
失効	-	3,500	-
未行使残	8,000	38,500	22,000

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	563	603
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	236	275

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	991千円	1,098千円
賞与引当金	15,937千円	11,068千円
税務上の繰越欠損金	53,173千円	20,311千円
その他	4,380千円	8,931千円
繰延税金資産(流動)小計	74,481千円	41,408千円
評価性引当額	36,337千円	28,012千円
繰延税金資産(流動)合計	38,144千円	13,396千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	38,144千円	13,396千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	54,994千円	57,074千円
減価償却費償却限度超過額	2,318千円	1,573千円
退職給付に係る負債	16,232千円	4,822千円
その他	1,178千円	196千円
繰延税金資産(固定)小計	74,721千円	63,664千円
評価性引当額	62,638千円	63,664千円
繰延税金資産(固定)合計	12,083千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	12,083千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,155千円	4,302千円
繰延税金負債(固定)合計	4,155千円	4,302千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	4,155千円	4,302千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	35.4%
(調整)	損失を計上しているた	
交際費等永久に損金に算入されない項目	め、記載を省略してお	22.1
住民税均等割	ります。	6.5
評価性引当額の増加		289.1
繰越欠損金の利用		50.7
子会社株式売却益の連結修正		180.5
税効果が認識されていない子会社の当期損失		38.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.4
その他		3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		163.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,489千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、当社の連結子会社であるコスモシステムズ株式会社の全株式を平成26年10月1日に譲渡いたしました。この売却に伴い、コスモシステムズ株式会社は当社の連結範囲から除外となりました。

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 コスモシステムズ株式会社
事業内容 調剤薬局向けシステムおよび病院向けシステムの製造・販売

(2) 売却先企業の名称

株式会社イーエムシステムズ

(3) 売却を行った主な理由

当社グループは、医療関連パッケージシステム事業はコスモシステムズ株式会社、医療関連情報サービス事業は当社が主体となって事業を展開してまいりました。

医療関連パッケージシステム事業において、コスモシステムズ株式会社は主に調剤薬局向けシステムの製造・販売を行ってまいりましたが、調剤薬局向けシステムは、市場における販売力およびシェアが重要であり、調剤薬局業界への新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営環境となっています。

このような状況下において、コスモシステムズ株式会社が今後とも企業価値の向上を実現するために、コスモシステムズ株式会社の発行済株式のすべてを、調剤薬局向けシステム業界において大きなシェアをもつ株式会社イーエムシステムズに譲渡いたしました。

当社は今後、医療関連情報サービス事業に経営資源を集中し、更なる事業拡大を図ることとします。

(4) 譲渡日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式	株式譲渡契約
売却株式総数	80,500株
売却価額	145,000千円
売却後の持分比率	0%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

158,446千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	357,090千円
固定資産	25,511千円
資産合計	382,601千円
流動負債	343,921千円
固定負債	52,127千円
負債合計	396,047千円

(3) 会計処理

コスモシステムズ株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医療関連パッケージシステム事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	435,355千円
営業損失()	34,468千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社の事業は、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したサービスを保険者等に提供する「医療関連情報サービス事業」と、自社開発および他社より仕入れたパッケージソフトウェア等を商品として保険薬局および病院に販売する「医療関連パッケージシステム事業」で構成され、これら2つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「医療関連パッケージシステム事業」については、本事業の主体であったコスモシステムズ株式会社の全株式を平成26年10月1日付で譲渡し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,212,659	1,090,402	2,303,061	-	2,303,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,212,659	1,090,402	2,303,061	-	2,303,061
セグメント利益又はセグメン ト損失()	287,558	84,668	202,890	254,503	51,613
セグメント資産	760,432	312,810	1,073,242	598,654	1,671,896
その他の項目					
減価償却費	73,769	6,155	79,925	10,796	90,721
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	49,045	4,901	53,945	3,576	57,522

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,071	435,734	1,707,805	-	1,707,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,272,071	435,734	1,707,805	-	1,707,805
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	189,022	58,080	130,942	263,289	132,347
セグメント資産	755,719	-	755,719	420,594	1,176,313
その他の項目					
減価償却費	64,960	2,180	67,141	10,238	77,378
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	81,146	-	81,146	4,171	85,317

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ） （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	254,503	263,289
合計	254,503	263,289

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	598,654	420,594
合計	598,654	420,594

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	10,796	10,238
合計	10,796	10,238

有形固定資産および無形固定資産の増加額 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	3,576	4,171
合計	3,576	4,171

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	599,867	医療関連情報サービス事業
成和産業(株)	409,510	医療関連パッケージシステム事業
(株)マイティネット	269,305	医療関連情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マイティネット	259,879	医療関連情報サービス事業
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	246,102	医療関連情報サービス事業
成和産業(株)	155,450	医療関連パッケージシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「医療関連情報サービス事業」セグメントにおいて、平成26年9月16日付けで解散を決議した連結子会社 DATA HORIZON PHILS, INC. が保有する事業用資産について減損損失10,333千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	医療関連情報サービス事業	医療関連パッケージシステム事業		
当期償却額	132	1,534	-	1,666
当期末残高	526	93	-	619

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	医療関連情報サービス事業	医療関連パッケージシステム事業		
当期償却額	66	93	-	159
当期末残高	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失460千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) および

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	243.87円	241.50円
1株当たり当期純損失金額	10.45円	3.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(千円)	36,362	12,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	36,362	12,018
期中平均株式数(千株)	3,478	3,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4,000個(8,000株) 平成25年6月26日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権420個(42,000株)	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4,000個(8,000株) 平成25年6月26日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権385個(38,500株) 平成26年7月14日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権220個(22,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	80,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,392	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,114	11,731	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,990	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,144	4,413	1.4	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	346,640	96,144	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,413	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	338,103	840,224	1,088,129	1,707,805
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	129,152	258,988	185,100	20,178
四半期(当期)純損失金額() (千円)	129,127	289,092	221,774	12,018
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	37.12	83.12	63.76	3.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	37.12	45.99	19.35	60.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,474	252,740
売掛金	² 493,891	² 478,649
仕掛品	5,883	23,322
原材料及び貯蔵品	7,227	7,249
前払費用	15,052	17,572
繰延税金資産	12,059	13,396
その他	17,648	5,478
貸倒引当金	2,963	2,872
流動資産合計	719,270	795,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,467	³ 136,333
減価償却累計額	68,329	71,533
建物(純額)	62,138	64,800
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	1,153	1,161
構築物(純額)	47	39
車両運搬具	8,578	8,578
減価償却累計額	8,578	8,578
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	195,807	205,903
減価償却累計額	156,232	178,835
工具、器具及び備品(純額)	39,575	27,067
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	172,605	162,750
無形固定資産		
ソフトウェア	107,011	128,125
ソフトウェア仮勘定	9,011	-
その他	404	404
無形固定資産合計	116,426	128,529
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 24,850	¹ 25,664
関係会社株式	107,584	0
出資金	34,631	48,426
長期前払費用	2,747	598
長期預け金	15,207	100
差入保証金	12,174	13,251
投資その他の資産合計	197,193	88,039
固定資産合計	486,224	379,319
資産合計	1,205,494	1,174,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 12,899	9,661
短期借入金	1 100,000	1 80,000
リース債務	28,114	11,731
未払金	41,204	60,663
未払費用	49,165	56,559
未払法人税等	3,107	5,344
未払消費税等	21,556	35,674
預り金	4,739	4,349
賞与引当金	27,275	33,714
その他	354	1,088
流動負債合計	288,413	298,784
固定負債		
リース債務	16,144	4,413
繰延税金負債	4,155	4,302
退職給付引当金	13,509	15,040
固定負債合計	33,809	23,754
負債合計	322,221	322,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金		
資本準備金	154,200	154,200
資本剰余金合計	154,200	154,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	315,880	275,492
利益剰余金合計	315,880	275,492
自己株式	52,516	52,516
株主資本合計	871,764	831,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,800	8,467
評価・換算差額等合計	7,800	8,467
新株予約権	3,709	12,472
純資産合計	883,273	852,315
負債純資産合計	1,205,494	1,174,853

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,216,508	1,272,760
売上高合計	1,216,508	1,272,760
売上原価		
当期製品製造原価	604,693	669,834
製品売上原価	604,693	669,834
売上原価合計	604,693	669,834
売上総利益	611,815	602,926
販売費及び一般管理費	2 620,558	2 684,957
営業損失()	8,743	82,031
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	392	394
受取家賃	1 6,509	1 7,299
業務受託手数料	1 6,000	1 5,500
助成金収入	11,019	150
貸倒引当金戻入額	17	91
雑収入	1,051	812
営業外収益合計	24,995	14,250
営業外費用		
支払利息	1,897	1,167
支払手数料	10,000	2,500
営業外費用合計	11,897	3,667
経常利益又は経常損失()	4,354	71,449
特別利益		
子会社株式売却益	-	55,506
投資有価証券売却益	92	-
補助金収入	-	2,395
特別利益合計	92	57,900
特別損失		
固定資産除却損	3 4,968	3 130
関係会社株式評価損	-	4 18,090
関係会社清算損	-	4,400
固定資産圧縮損	-	2,395
特別損失合計	4,968	25,015
税引前当期純損失()	522	38,563
法人税、住民税及び事業税	1,138	3,162
法人税等調整額	6,411	1,337
法人税等合計	5,273	1,824
当期純利益又は当期純損失()	4,751	40,388

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	454,200	154,200	154,200	311,129	311,129	52,516	867,013
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）				4,751	4,751		4,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,751	4,751	-	4,751
当期末残高	454,200	154,200	154,200	315,880	315,880	52,516	871,764

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,417	4,417	-	871,430
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （ ）				4,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,383	3,383	3,709	7,092
当期変動額合計	3,383	3,383	3,709	11,843
当期末残高	7,800	7,800	3,709	883,273

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	454,200	154,200	154,200	315,880	315,880	52,516	871,764
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）				40,388	40,388		40,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	40,388	40,388	-	40,388
当期末残高	454,200	154,200	154,200	275,492	275,492	52,516	831,376

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,800	7,800	3,709	883,273
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （ ）				40,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	668	8,763	9,431
当期変動額合計	668	668	8,763	30,957
当期末残高	8,467	8,467	12,472	852,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～46年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

当社で制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	22,209千円	22,374千円
計	22,209千円	22,374千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
計	50,000千円	50,000千円

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	2,379千円	644千円
買掛金	5,144千円	-千円

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について2,395千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取家賃	6,509千円	3,514千円
業務受託手数料	6,000千円	3,000千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	97,547千円	73,605千円
給与手当	152,753千円	191,430千円
賞与引当金繰入額	12,480千円	16,064千円
退職給付費用	5,720千円	6,484千円
研究開発費	82,737千円	85,368千円
減価償却費	13,432千円	12,872千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-千円	126千円
工具、器具及び備品	27千円	4千円
ソフトウェア	4,941千円	-千円
計	4,968千円	130千円

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

DATA HORIZON PHILS, INC.の株式評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 0千円、関連会社株式 0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 107,584千円、関連会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	991千円	1,098千円
賞与引当金	9,649千円	11,068千円
税務上の繰越欠損金	34,285千円	20,311千円
その他	3,471千円	8,931千円
繰延税金資産(流動)小計	48,396千円	41,408千円
評価性引当額	36,337千円	28,012千円
繰延税金資産(流動)合計	12,059千円	13,396千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	12,059千円	13,396千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	54,994千円	57,074千円
子会社株式評価損	5,230千円	10,792千円
減価償却費償却限度超過額	2,318千円	1,573千円
退職給付引当金	4,779千円	4,822千円
その他	548千円	196千円
繰延税金資産(固定)小計	67,868千円	74,456千円
評価性引当額	67,868千円	74,456千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,155千円	4,302千円
繰延税金負債(固定)合計	4,155千円	4,302千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	4,155千円	4,302千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,489千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 実施した会計処理の概要

子会社株式売却益 55,506千円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	130,467	6,495	629	136,333	71,533	3,706	64,800
構築物	1,200	-	-	1,200	1,161	9	39
車両運搬具	8,578	-	-	8,578	8,578	-	0
工具、器具及び備品	195,807	13,192	3,097	205,903	178,835	25,696	27,067
土地	70,844	-	-	70,844	-	-	70,844
有形固定資産計	406,896	19,687	3,726	422,858	260,107	29,411	162,750
無形固定資産							
ソフトウェア	483,492	65,630	12,098	537,024	408,899	44,516	128,125
ソフトウェア仮勘定	9,011	-	9,011	-	-	-	-
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	492,908	65,630	21,110	537,428	408,899	44,516	128,529
長期前払費用	2,747	-	2,149	598	-	-	598
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

医療関連情報サービス用端末 人員増および旧端末入れ替えのため 7,997千円

ソフトウェア

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 64,325千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

病院システム用ソフトウェア除却 10,703千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,963	2,872	-	2,963	2,872
賞与引当金	27,275	33,714	27,275	-	33,714

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

(事業年度 第33期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月25日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月25日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第34期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日中国財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日中国財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年8月22日中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動を伴う株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年8月25日中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年10月28日中国財務局長に提出。

平成26年8月25日提出の臨時報告書(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 宏子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原 浩平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。